

## 2026年賃上げの見通し 一般財団法人 労務行政研究所

民間調査機関の労務行政研究所は、1974年から毎年、来る賃金交渉の動向を把握するための参考資料として、労・使の当事者および労働経済分野等の専門家を対象に、「賃上げ等に関するアンケート調査」を実施しており、2月4日に2026年の調査結果が報告されました。

詳しくは、労務行政研究所のHPで (<https://www.rose.or.jp/attach/labo/research/pdf/000090356.pdf>)

## 1. 実際の賃上げ見通し

- 26年の賃上げ見通し(全回答者平均1万5809円・4.69%)は、厚生労働省調査における主要企業の25年賃上げ実績(1万8629円・5.52%)から2820円・0.83ポイント下回るものの、高水準を維持する見通しである。
- 賃上げ率の分布を見ると、労働側は「5.0～5.1%」が24.8%で最も多く、「3.0～3.4%」が10.3%で続く。経営側も「5.0～5.1%」が31.1%で最も多く、次いで「3.0～3.4%」が13.4%である。
- 労使別の額・率の平均は、労働側が1万6105円・4.78%、経営側が1万5223円・4.51%となっており、労働側が経営側を882円・0.27ポイント上回っている。

## 2. 自社における2026年定昇・ベアの実施

- 26年の定期昇給(定昇)については、労使とも「実施すべき」「実施する予定」が約9割と大半を占める。
- ベースアップ(ベア)について、労働側は「実施すべき」が93.3%で大半を占め、経営側は「実施する予定」が66.4%で、「実施しない予定」の10.1%を大きく上回る。経営側では、ベアを「実施する予定」の割合が16～19年は2～3割台で推移していたが、20年に16.9%と2割を下回り、21年は4.8%とさらに低下した。22年に17.0%と若干上昇した後、23年は41.6%と大幅に上昇。24年以降も上昇を続け、26年は66.4%と約3分の2に達して過去10年で最高となった。

定期昇給(賃金カーブ維持分：%)

	労働側(282人)	経営側(119人)
実施すべき	87.6	—
実施する予定	—	92.4
実施すべきではない(実施は難しい)	1.1	—
もともと制度がない	8.9	6.7
その他	1.1	—
無回答	1.4	0.8

ベースアップ(賃金改善分：%)

	労働側(282人)	経営側(119人)
実施すべき	93.3	—
実施する予定	—	66.4
実施すべきではない(実施は難しい)	4.3	—
実施しない予定	—	10.1
検討中	—	20.2
その他	1.1	2.5
無回答	1.4	0.8

## 3. 26年夏季賞与・一時金の見通し

夏季賞与・一時金について、労働側と経営側には自社における“25年実績”と“26年見通し”を、専門家には26年の世間水準の見通しを、それぞれ「前年夏季の水準との比較」で尋ねた。

- 25年実績を見ると、「増加した」が労働側42.3%、経営側39.0%、「同程度」が同38.4%、45.6%となり、「減少した」は労使ともに1割台である。
- 26年見通しを見ると、「同程度」が労働側55.9%、経営側61.7%で過半数に達しており、「減少する」は労使ともに1割台にとどまる。
- 専門家の見通しは、「同程度」が54.9%と最も多く、「増加する」は33.6%、「減少する」は11.5%である。